

学位論文審査の結果の要旨

| | | |
|-------------|----------------------|----|
| 氏 名 | 茨木 瞬 | |
| 学 位 の 種 類 | 博士（経済学） | |
| 学 位 記 番 号 | 甲 第 1304 号 | |
| 学位授与の日付 | 平成26年3月25日 | |
| 学位授与の要件 | 文部科学省令学位規則 第4条第1項 該当 | |
| 学 位 論 文 題 目 | 単記非移譲式投票制の下での候補者擁立戦略 | |
| 主研究指導教員 | 和田 淳一郎 | |
| 論 文 審 査 委 員 | (主査) 鞠 重鎬 | 教授 |
| | (副査) 康 聖一 | 教授 |
| | (副査) 白石 小百合 | 教授 |
| | (副査) 坂口 利裕 | 教授 |
| | (副査) 和田 淳一郎 | 教授 |

論文内容の要旨

1. はじめに（代議制民主主義下での選挙制度：デュベルジェの法則とM+1法則）

代議制民主主義を支える選挙制度は、多数代表原理の下にある小選挙区制と一般的に比例代表原理の下にあるとされる大選挙区制に分けられる。日本の衆議院は長らく大選挙区単記非移譲式投票制（以下SNTV）を採用していたが、1994年の選挙制度改革により、小選挙区制を中心とした制度へと移行された。一方で参議院選挙区選挙、地方議会選挙などの多くは、大選挙区SNTVを維持している。

過半数の得票を獲得しなくても当選できる相対多数代表は、真の多数代表原理に反するのではないかと考えられるが、デュベルジェの法則は、小選挙区制では候補者が2人に収束していくとしている。Reed(1990、1997)は、デュベルジェの法則が日本の衆議院中選挙区制（大選挙区SNTV制）にも適用できるとし、有力候補者数がM+1人に収束していくという「M+1法則」を提唱した。理論的にはCox(1994)の有権者の戦略的投票モデルによっても支えられ、中選挙区時代の衆院選有効候補者数データを用いた実証により広く日本の研究者によって認められるものとなっている。

M人選出の選挙区においてM+1人より多い候補者が擁立されれば、より多くの死票が生み出されることとなるため、比例性を歪めてしまう。つまり、大選挙区SNTVの下では、各候補者の動きが比例性を支える要因となっていることは間違いなく、特に、政党が候補者を擁立するのか、しないのか、または複数の候補者を擁立するのか、1人しか擁立しないのか

という、政党による候補者擁立戦略が比例性の維持には重要な要素となっている。

本論では、最初の2つの章で、地方議会のデータを用いて、大選挙区SNTVにおけるM+1法則の成立と、そのデータの優位性を用いた各政党の候補者擁立戦略に関する考察を行い、その後の章で参議院選挙のデータを用いて、比例代表が並立された大選挙区SNTVにおける候補者擁立戦略を分析する。

2. SNTVとM+1法則 ～政令市県議選データの優位性を活用して～

SNTVに関するこれまでの研究は、中選挙区時代の衆議院データを用いていた。しかし、“泡沫”候補者が多いデータにおけるその除外方法は恣意的である。そこで、選挙区定数は衆議院中選挙区とほぼ同じながら“泡沫”候補者がほとんどいない政令指定都市の道府県議会議員データを活用し、候補者数および有効候補者数を算出することで、M+1法則の成立メカニズムを検証したところ、いわゆる中選挙区での候補者数および有効候補者数がほぼM+1となっていることを見いだした。また、定数の是正が頻繁であるという特性を生かし、定数変更した選挙区の候補者数そのものの動き、および有効候補者数の変化について見ていき、M+1法則の安定性をチェックした。定数が減った選挙区では、組織政党等の候補者側が的確な意思決定を行えば、候補者数が減り、有効候補者数がきちんと減少する。一方、定数増ではほとんどの選挙区で候補者が増え、それに応じて有効候補者数も増加しているが、増加は激しく、M+1を大きく超える選挙区も多かった。また、定数変更後2回目の選挙の分析を行った結果、定数変更後1回の選挙で候補者数が的確に調整されなかった選挙区では、有効候補者数が2回目の選挙でも的確に調整されないことがわかった。

3. Bungle Party and Bonanza Party

～5大都市県議選における複数候補者擁立戦略の帰結から～

実際の当選者がドント式の結果よりも少ない政党を「bungle party（不出来政党）」、多い政党を「bonanza party（出来すぎ政党）」と称し、それぞれの候補者擁立戦略の特徴、変遷についての考察を加えた。使用データは55年体制成立当初から区ごとの選挙が中選挙区時代の衆院選とほぼ同じサイズで行われていた5大都市における県議選の選挙結果である。異なる制度・時代・社会環境の下で行ってきた候補者擁立戦略の比較研究することができるため、5大都市間での各政党の戦略に関する比較研究も行った。

4. 二大政党化と参議院二人区

複数候補者擁立の効果として、1つの期待コスト（共倒れ）と2つの期待ベネフィット（議席独占および比例区得票増）が考えられるが、共倒れと議席独占の可能性は二大政党化以降の参院選において少なくなっていた。しかし、比例区得票増について分析を行ったところ、二大政党の双方で、単数候補者と複数候補者の間には約2パーセントポイントの絶対得票率の差があり、複数候補者を擁立するベネフィットは十分にあると考えられ、戦術選択上有利であった民主党は2010年にそれを履行したとみなすことができた。

論文審査結果の要旨

平成26年1月24日15:30より、商文棟セミナー室において、鞠主査、康副査、坂口副査、白石副査に、指導教員である和田を加えた5人で、茨木瞬の審査にあたった。

大選挙区単記非移譲式投票制(SNTV)は、日本型選挙法とまで呼ばれたこともあるユニークなものである。そして、国内では、参議院選挙区選挙、都道府県議会選挙、市町村議会選挙などの大選挙区において引き続き使われ続けており、重要な研究テーマでもある。

大選挙区単記移譲式投票制(STV)が顔の見える比例代表制とされるのに対し、SNTVの評価は芳しいものとは言えない。大選挙区である以上、理念は比例代表原理であろうが、その達成に問題があるとされるからであり、比例原理はこの選挙制度を問うに相応しい。

小選挙区制は多数代表原理に支えられ、英米のような相対多数選挙制でも候補者が2人に絞られ絶対多数代表の理念が守られるとするのがデュベルジェの法則であるが、SNTVでも候補者が定数Mに1を足したM+1人に絞られ、比例代表の理念に近いものが得られるとするのが、Reedらが主張する「M+1法則」であり、広く検証すべき論点である。

M+1法則に関わるこれまでの実証分析が中選挙区時代の衆議院選挙に限られていたところを政令指定都市県議選に目を付け、M+1法則の検証を行い、また小選挙区制と比例代表制の並立で検証されることが多い汚染効果を、大選挙区制である参議院2人区と比例代表制の間で検証するなどの新しい試みを行っており、学界への貢献も大である。

本論文はthree essays on型の学位請求論文である。3本の原著論文のうち2本は学会査読誌である『公共選択の研究』および『選挙研究』で公刊済みであり、残る1本も公共選択学会での報告を済ませて投稿中であり、その水準は十分に博士(経済学)の学位に値するが、各章を丹念に検証するならば、いくつかのコメントを付すことができる。

査読誌『選挙研究』に公刊済みである原著論文を基にした第2章では、行政区単位での選挙がまだ行われていない熊本市を除く、19の政令指定都市の選挙制度改革後の県議会選挙データ(1995年以降)を、各選挙管理委員会発行の資料等から丹念に集め、M+1法則の成立及びその安定性を確認している。衆議院選挙には泡沫候補が多く、その処理に恣意性が感じられる先行研究と違い、泡沫候補は少なく、生のデータである候補者数そのものおよび有効候補者数で、くつきりとM+1法則を浮かび上がらせ、さらに国政と違い定数は正が頻繁な県議会選挙データにより、安定性まで確認できたことは、非常に意義が大きい。それが故に既に査読誌に掲載されているのだが、議論を平均値で進めているところは若干気になる。分布に引きずられている可能性もあり、一部のケースでは微細に確認しているのだから、全てのケースにおいて分布に気を配り、少なくとも中位値を確認するなどの慎重さ

があってもよかったと思われる。

現在投稿中の論文を基にした第3章は、同じく政令指定都市県議会選挙データ（ただし55年体制成立当初からのデータを取るために5大都市となる）を使い、55年体制成立以降の各党の候補者擁立戦略を検証している。データで綺麗に非効率が消えていく様子が示されているのは興味深いが、同時に、選挙戦略としては望ましくても、政党の活力は落ちているかもしれないという点も気になった。政党の活力が失われているか、本当の効率性に繋がっているのか、活力は派閥間の闘争となるかもしれないが興味深いところである。それだけに、データの精査に困難は予想されるが、1955年の保守合同よりも前のデータに手を伸ばすことができたなら、また違った面も見えてきた可能性があったかとも思われる。本章の中で使われている的確な意思決定と呼ばれるものの真の主体は誰なのか。個人と党、すなわち個人と組織の関係に目を向けていくことは、今後の研究課題として重要であろう。

なお、査読誌『選挙研究』に既発表の第2章が全ての政令指定都市を網羅することを目指して1994年の選挙制度改革以降にデータセットを限り、現在投稿中の論文である第3章は55年体制成立以降の長期にわたるデータを取るために1956年の制度スタート当初からの政令指定都市である5大都市の県議会議員選挙にデータセットを限っているわけだが、データセットの方形性に拘らなければ、両章とも、何らかの工夫と共に、より広い一般性を検証したこともできたかもしれない。

審査当日は、時間の関係で投稿中の論文を基にした第3章と査読誌に既発表ではあるが研究の基盤である第2章を中心に質疑が行われたが、査読誌『公共選択の研究』に公刊済みの論文を基にした第4章も、大選挙区単記非移譲式投票制に関わるものである。選挙制度間の相互の影響はcontamination effect（汚染効果）と呼ばれ、90年代以降様々な国で採用された小選挙区比例代表並立制の小選挙区部分において候補者が2人を超え、得票において絶対多数を超えない候補者が多数代表の理念の下にあるはずの小選挙区において勝者となることが、比例代表からの汚染であるとして実証されてきた。本論は比例代表制と並立された大選挙区である参議院2人区に注目し、その効果を分析した点で非常にユニークであるが、3人区、4人区、5人区と手を広げられれば更に望ましかったことは言うまでもない。

さてthree essays on型であることに甘んじて研究を一つの主張にする努力に不足しているところには不満が残る。各章で今後の課題が書いてあっても、最後にまとめられていないのは不親切であろう。まとめのインパクトも不足している。抑制的な書き方と言えば聞こえはよいが物足りなさも感じる。しかし、これに関しては、今後の大成を期待すべきところなのかもしれない。